

第2章 県経済の規模と機能

県経済の構造分析

2-1 県経済の規模

概要表

		沖縄県実額			沖縄県伸び率	
		平成12年	平成17年	平成23年	17年/12年	23年/17年
I 総需要額	I = A + B	7,875,153	7,489,926	8,101,358	△4.9%	8.2%
A 中間需要額	A	2,474,943	2,520,938	2,715,736	1.9%	7.7%
B 最終需要額	B = C + D	5,400,210	4,968,988	5,385,622	△8.0%	8.4%
C 地域内最終需要額	C = c1～c6の合計	4,478,053	4,124,582	4,444,251	△7.9%	7.8%
c1 家計外消費支出	c1	112,017	101,437	133,473	△9.4%	31.6%
c2 民間消費支出	c2	2,132,481	2,088,696	2,174,145	△2.1%	4.1%
c3 一般政府消費支出	c3	1,032,509	1,043,183	1,321,247	1.0%	26.7%
c4 総固定資本形成（公的）	c4	581,772	331,539	273,727	△43.0%	△17.4%
c5 総固定資本形成（民間）	c5	615,312	558,244	542,232	△9.3%	△2.9%
c6 在庫純増	c6	3,962	1,483	△573	△62.6%	△138.6%
D 輸移出額	D	922,157	844,406	941,371	△8.4%	11.5%
II 総供給額	II = E + F	7,875,153	7,489,926	8,101,358	△4.9%	8.2%
E 県（国）内生産額	E = A + B - C	5,933,601	5,766,899	6,218,716	△2.8%	7.8%
F 輸移入額	F	△1,941,552	△1,723,027	△1,882,642	11.3%	△9.3%
III 県（国）際収支額	III = D - F	△1,019,395	△878,621	△941,271	13.8%	△7.1%
IV 粗付加価値額		3,458,658	3,245,961	3,502,980	△6.1%	7.9%

全国実額			全国伸び率		沖縄県 対全国比 (県実額/全国実額)			
平成12年	平成17年	平成23年	17年/12年	23年/17年	平成12年	平成17年	平成23年	
991,384,478	1,020,676,518	1,022,832,933	3.0%	0.2%	0.8%	0.7%	0.8%	I 総需要額
429,955,327	456,670,983	462,769,600	6.2%	1.3%	0.6%	0.6%	0.6%	A 中間需要額
561,429,151	564,005,535	560,063,333	0.5%	△0.7%	1.0%	0.9%	1.0%	B 最終需要額
503,942,434	490,236,874	489,118,753	△2.7%	△0.2%	0.9%	0.8%	0.9%	C 地域内最終需要額
19,171,185	16,802,674	13,633,296	△12.4%	△18.9%	0.6%	0.6%	1.0%	c1 家計外消費支出
280,990,212	280,873,295	282,821,445	△0.0%	0.7%	0.8%	0.7%	0.8%	c2 民間消費支出
73,492,299	76,689,905	105,060,597	4.4%	37.0%	1.4%	1.4%	1.3%	c3 一般政府消費支出
35,828,994	23,817,652	20,401,047	△33.5%	△14.3%	1.6%	1.4%	1.3%	c4 総固定資本形成(公的)
94,183,072	89,983,903	70,983,359	△4.5%	△21.1%	0.7%	0.6%	0.8%	c5 総固定資本形成(民間)
276,672	2,069,445	2,543,139	648.0%	22.9%	1.4%	0.1%	△0.0%	c6 在庫純増
57,486,717	73,768,661	70,944,580	28.3%	△3.8%	1.6%	1.1%	1.3%	D 輸移出額
991,384,478	1,020,676,518	1,022,832,933	3.0%	0.2%	0.8%	0.7%	0.8%	II 総供給額
937,223,301	948,193,374	939,674,856	1.2%	△0.9%	0.6%	0.6%	0.7%	E 県内生産額
△ 54,161,177	△ 72,483,144	△ 83,158,077	△33.8%	△14.7%	3.6%	2.4%	2.3%	F 輸移入額
111,647,894	1,285,517	△ 12,213,497	△98.8%	△1050.1%	△0.9%	△68.3%	7.7%	III 県際収支額
507,267,974	491,522,391	476,905,256	△3.1%	△3.0%	0.7%	0.7%	0.7%	IV 粗付加価値額

2-2 生産構造

産業連関表における「県内生産額」とは、県内においての各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額をいい、生産活動に用いられる原材料・燃料等のいわゆる中間生産物も含まれる概念である。

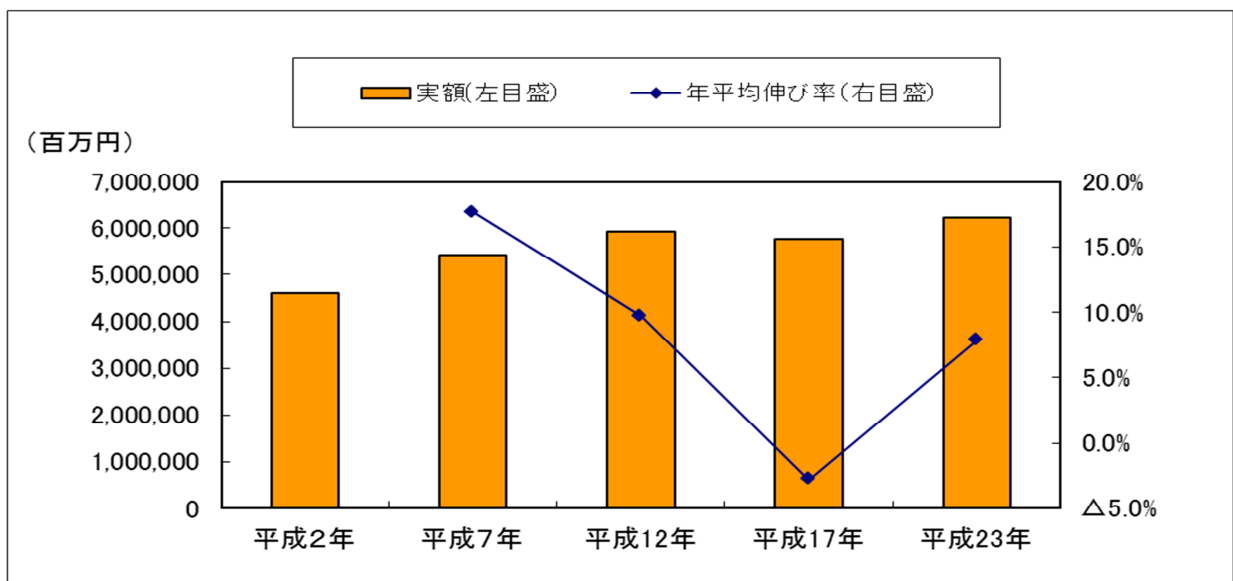
(1) 県内生産額の推移

平成23年産業連関表から見る県内生産額は6兆2,187億円で、これを平成17年から7.8%の増加となり、対全国比（対全国シェア）においても対17年比で0.05ポイントの増加となった。

表 県（国）内生産額の推移

暦年		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年
実額	沖縄県	4,598,304	5,410,023	5,933,601	5,766,899	6,218,716
	全国	865,263,972	928,268,845	937,223,301	948,193,374	939,674,856
伸び率	沖縄県	—	17.7%	9.7%	△2.8%	7.8%
	全国	—	7.3%	1.0%	1.2%	△0.9%
沖縄県 対全国比			0.6%	0.6%	0.6%	0.7%

グラフ 県内生産額の推移



(2) 県内生産額の産業別部門別推移

県内生産額の伸び率を産業別に見ると、第1次産業が△0.3%の減少、第2次産業が△1.2%の減少、第3次産業が10.5%の増加となり、第3次産業のみ増加となった。

35部門別で県内生産額の推移をみると、平成17年と比べ 1700. 輸送機械、1800. 精密機械、2800. 情報通信、2900. 公務 など20部門で生産額が増加し、0200. 林業、0400. 鉱業、2500. 金融・保険 など15部門で生産が減少した。

※以後、「産業別」は第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分、「部門別」は35部門の区分とする。

表 県内生産額の産業部門別推移表

	県内生産額			全国生産額	伸び率		対全国比
	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年	17年/12年	23年/17年	23年
第1次産業	108,154	105,192	104,893	12,035,962	△2.7%	△0.3%	0.9%
0100 農業	86,521	84,437	90,013	9,825,714	△2.4%	6.6%	0.9%
0200 林業	1,193	1,757	726	775,746	47.3%	△58.7%	0.1%
0300 漁業	20,440	18,998	14,154	1,434,502	△7.1%	△25.5%	1.0%
第2次産業	1,578,901	1,226,708	1,211,812	341,853,935	△22.3%	△1.2%	0.4%
0400 鉱業	19,080	18,970	9,626	759,980	△0.6%	△49.3%	1.3%
0500 食料品・たばこ・飲料	268,113	218,143	228,941	35,540,910	△18.6%	4.9%	0.6%
0600 繊維製品	5,430	4,280	3,356	3,354,142	△21.2%	△21.6%	0.1%
0700 製材・木製品・家具	6,773	5,520	4,196	3,654,232	△18.5%	△24.0%	0.1%
0800 パルプ・紙・紙加工品	6,478	6,190	7,062	7,414,237	△4.4%	14.1%	0.1%
0900 化学製品	6,424	8,257	9,005	27,633,914	28.5%	9.1%	0.0%
1000 石油製品・石炭製品	241,814	154,348	211,424	19,857,207	△36.2%	37.0%	1.1%
1100 窯業・土石製品	61,795	49,699	39,184	6,439,483	△19.6%	△21.2%	0.6%
1200 鉄鋼	13,994	27,600	35,053	30,487,216	97.2%	27.0%	0.1%
1300 非鉄金属	2,475	2,077	2,043	9,061,891	△16.1%	△1.6%	0.0%
1400 金属製品	36,613	32,728	24,860	10,131,260	△10.6%	△24.0%	0.2%
1500 一般機械	10,483	8,907	570	26,613,062	△15.0%	△93.6%	0.0%
1600 電気機械	2,623	2,451	2,584	36,353,459	△6.6%	5.4%	0.0%
1700 輸送機械	19,863	12,809	43,510	45,571,502	△35.5%	239.7%	0.1%
1800 精密機械	365	675	1,413	3,170,050	84.9%	109.3%	0.0%
1900 その他の製造工業製品	36,598	34,975	29,954	23,296,905	△4.4%	△14.4%	0.1%
2000 建築及び補修	392,431	363,097	344,305	33,436,700	△7.5%	△5.2%	1.0%
2100 土木建設	447,549	275,982	214,726	19,077,785	△38.3%	△22.2%	1.1%
第3次産業	4,208,359	4,400,803	4,863,110	579,449,648	4.6%	10.5%	0.8%
2200 電気・ガス・熱供給	146,028	154,580	164,031	21,187,278	5.9%	6.1%	0.8%
2300 水道・廃棄物処理	83,317	78,917	78,404	8,332,519	△5.3%	△0.7%	0.9%
2400 商業	455,647	535,882	598,424	93,655,813	17.6%	11.7%	0.6%
2500 金融・保険	229,300	280,831	161,231	32,093,913	22.5%	△42.6%	0.5%
2600 不動産	582,844	524,151	516,712	71,187,533	△10.1%	△1.4%	0.7%
2700 運輸・郵便	414,287	493,062	519,594	48,234,034	19.0%	5.4%	1.1%
2800 情報通信	175,863	209,923	311,551	46,160,257	19.4%	48.4%	0.7%
2900 公務	417,188	391,078	623,844	39,405,194	△6.3%	59.5%	1.6%
3000 教育・研究	277,091	252,314	297,539	34,837,104	△8.9%	17.9%	0.9%
3100 医療・保健・社会保障・介護	551,578	626,750	632,410	60,275,091	13.6%	0.9%	1.0%
3200 その他の公共サービス	38,794	45,495	53,266	5,165,598	17.3%	17.1%	1.0%
3300 対事業所サービス	310,725	317,093	397,952	66,161,192	2.0%	25.5%	0.6%
3400 対個人サービス	525,697	490,727	508,152	52,754,122	△6.7%	3.6%	1.0%
3500 その他	38,187	34,196	38,901	6,335,311	△10.5%	13.8%	0.6%
3600 内生部門計	5,933,601	5,766,899	6,218,716	939,674,856	△2.8%	7.8%	0.7%

平成17年と23年の生産額上位10部門の内容をみると、2部門を除いては上位部門に変化はない。上位部門の内容を比較すると、「建築及び補修」を除いては第3次産業で占められている点で同様の傾向を示している。

表 生産額上位10部門の変動（平成17年－23年 比較）

平成17年				平成23年			
順位	部門名	生産額	構成比	順位	部門名	生産額	構成比
1	医療・保健・社会保障・介護	626,750	10.9%	1	医療・保健・社会保障・介護	632,410	10.2%
2	商業	535,882	9.3%	2	公務	623,844	10.0%
3	不動産	524,151	9.1%	3	商業	598,424	9.6%
4	運輸	493,062	8.5%	4	運輸・郵便	519,594	8.4%
5	対個人サービス	490,727	8.5%	5	不動産	516,712	8.3%
6	公務	391,078	6.8%	6	対個人サービス	508,152	8.2%
7	建築及び補修	363,097	6.3%	7	対事業所サービス	397,952	6.4%
8	対事業所サービス	317,093	5.5%	8	建築及び補修	344,305	5.5%
9	金融・保険	280,831	4.9%	9	情報通信	317,660	5.1%
10	土木建設	275,982	4.8%	10	教育・研究	297,539	4.8%
11	教育・研究	252,314	4.4%	12	土木建設	214,726	3.5%
13	情報通信	209,923	3.6%	15	金融・保険	161,231	2.6%

(3) 県内生産額の構成比について

平成23年の沖縄県の生産額構成比を産業別に見ると、第1次産業が1.7%、第2次産業が19.5%、第3次産業が78.2%、その他が0.6%であった。

また部門別に見ると構成比の上昇がみられたのは 1000. 石油製品・石炭製品、2900. 公務、2800. 情報通信 など9部門であった。一方、構成比の低下がみられたのは 2500. 金融、2100. 土木建築、2600. 不動産など17部門であった。

表 県内生産額の産業部門別推移表

	沖縄県部門別構成比			全国構成比	特化係数
	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年	平成23年
第1次産業	1.8%	1.8%	1.7%	1.3%	1.3
0100 農業	1.5%	1.5%	1.4%	1.0%	1.4
0200 林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1
0300 漁業	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	1.5
第2次産業	26.6%	21.3%	19.5%	36.4%	0.5
0400 鉱業	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	1.9
0500 食料品・たばこ・飲料	4.5%	3.8%	3.7%	3.8%	0.97
0600 繊維製品	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2
0700 製材・木製品・家具	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2
0800 パルプ・紙・紙加工品	0.1%	0.1%	0.1%	0.8%	0.1
0900 化学製品	0.1%	0.1%	0.1%	2.9%	0.0
1000 石油製品・石炭製品	4.1%	2.7%	3.4%	2.1%	1.6
1100 窯業・土石製品	1.0%	0.9%	0.6%	0.7%	0.9
1200 鉄鋼	0.2%	0.5%	0.6%	3.2%	0.2
1300 非鉄金属	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0
1400 金属製品	0.6%	0.6%	0.4%	1.1%	0.4
1500 一般機械	0.2%	0.2%	0.0%	2.8%	0.0
1600 電気機械	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0
1700 輸送機械	0.3%	0.2%	0.7%	4.8%	0.1
1800 精密機械	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1
1900 その他の製造工業製品	0.6%	0.6%	0.5%	2.5%	0.2
2000 建築及び補修	6.6%	6.3%	5.5%	3.6%	1.6
2100 土木建設	7.5%	4.8%	3.5%	2.0%	1.7
第3次産業	70.9%	76.3%	78.2%	61.7%	1.3
2200 電気・ガス・熱供給	2.5%	2.7%	2.6%	2.3%	1.2
2300 水道・廃棄物処理	1.4%	1.4%	1.3%	0.9%	1.4
2400 商業	7.7%	9.3%	9.6%	10.0%	0.97
2500 金融・保険	3.9%	4.9%	2.6%	3.4%	0.8
2600 不動産	9.8%	9.1%	8.3%	7.6%	1.1
2700 運輸・郵便	7.0%	8.5%	8.4%	5.1%	1.6
2800 情報通信	3.0%	3.6%	5.0%	4.9%	1.02
2900 公務	7.0%	6.8%	10.0%	4.2%	2.4
3000 教育・研究	4.7%	4.4%	4.8%	3.7%	1.3
3100 医療・保健・社会保障・介護	9.3%	10.9%	10.2%	6.4%	1.6
3200 その他の公共サービス	0.7%	0.8%	0.9%	0.5%	1.6
3300 対事業所サービス	5.2%	5.5%	6.4%	7.0%	0.9
3400 対個人サービス	8.9%	8.5%	8.2%	5.6%	1.5
3500 その他	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.9
3600 内生部門計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1.0

(4) 特化係数

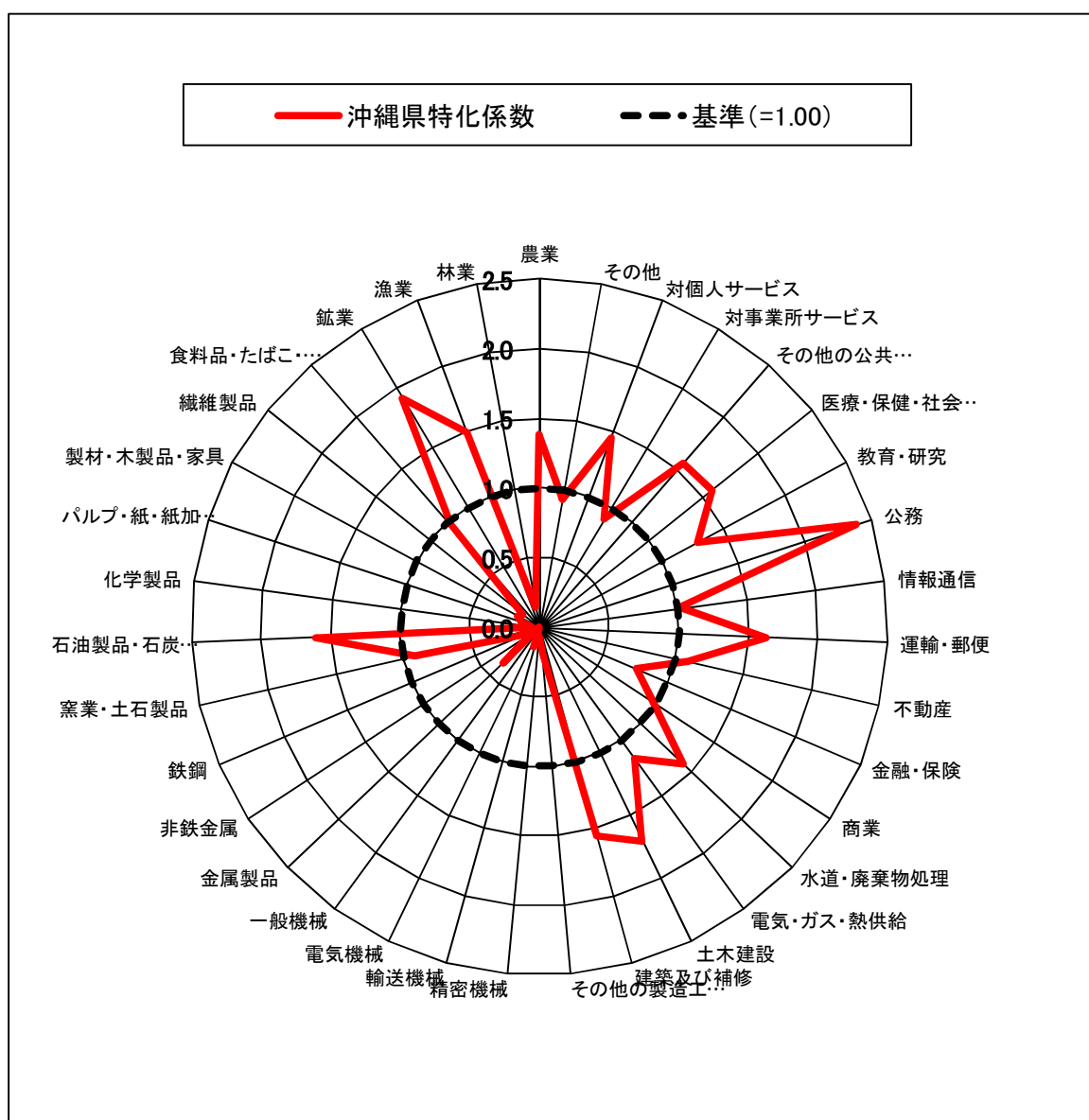
特化係数とは、ある部門における沖縄県の生産額構成比を同部門における全国生産額構成比で除したもので、沖縄県の産業構造がどの部門に特化しているかを計る指標であり、この係数が1を上回っている部門は全国より特化した部門であるといえる。

沖縄県において特化係数が1を上回っている部門は 2900. 公務、0400. 鉱業、2100. 土木建設 など16部門であった。

産業別に見ると、第1次産業では3部門中2部門、第2次産業では18部門中4部門、第3次産業では13部門中10部門が特化していた。

第1次産業、第3次産業では全国よりも特化している部門が多いが、第2次産業では特化係数が1を下回っている部門が多いという結果となっている。

グラフ 特化係数



2-3 投入構造

産業連関表を列方向（タテ方向）にみていくと、各産業（部門）によって生産された財・サービスに関する費用構成（投入構造）が分かる。投入構造は、「中間投入」と「粗付加価値」により構成される。

「中間投入」とは、各産業（部門）の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用を指す。

「粗付加価値」とは、生産活動によって新たに付加された価値を指し、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）補助金により構成される。

なお、「古紙・金属屑」*については、本来中間投入に含まれるが、産業連関分析の観点上外生化して表章することになっている。

※ある一定の財の生産に際して、生産技術上必然的に、目的とした財のほかに、別の財が一定量だけ生産（発生）される場合がある。その財を主生産物として生産する部門が他に有る場合は「副産物」、無い場合は「屑」という。産業連関表で計上対象とするものは、上記のうち残存価値がある「有価財」のみである。

以降の記述については、「古紙・金属屑」を中間投入に含めた数値を用いることとする。

(1) 投入構造の推移

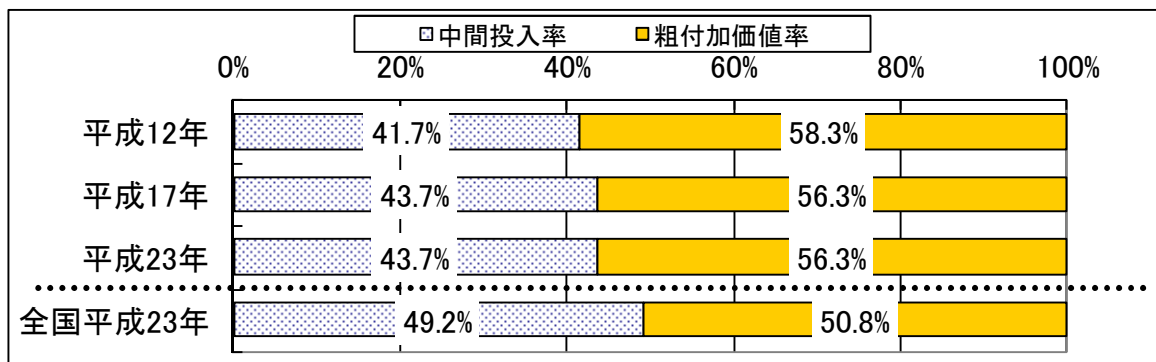
平成23年における県内生産額6兆2,187億円の投入構造をみると、中間投入額が2兆7,157億円（対平成17年比7.7%増）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値額は3兆5,030億円（同7.9%増）であった。

平成23年における中間投入率（中間投入額÷県内生産額）は43.7%、粗付加価値率（粗付加価値額÷県内生産額）は56.3%となり、平成17年と比較して横ばいであった。

表 生産額、中間投入額及び粗付加価値額（沖縄県、全国）

項目	実額			構成比			伸び率		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	17年/12年	23年/17年	
沖縄県	県内生産額	5,933,601	5,766,899	6,218,716	100.0%	100.0%	100.0%	△2.8%	7.8%
	中間投入額	2,474,943	2,520,938	2,715,736	41.7%	43.7%	43.7%	1.9%	7.7%
	粗付加価値額	3,458,658	3,245,961	3,502,980	58.3%	56.3%	56.3%	△6.1%	7.9%
全国	国内生産額	937,223,301	948,193,374	939,674,856	100.0%	100.0%	100.0%	1.2%	△0.9%
	中間投入額	429,955,327	456,670,983	462,769,600	45.9%	48.2%	49.2%	6.2%	1.3%
	粗付加価値額	507,267,974	491,522,391	476,905,256	54.1%	51.8%	50.8%	△3.1%	△3.0%

グラフ 中間投入率・粗付加価値率の推移（沖縄県、全国）



(2) 中間投入額の産業別・部門別推移

中間投入額を産業別にみると、平成17年と比較して第1次産業が26.3%の増加、第2次産業が6.4%の増加、第3次産業は8.4%の増加となった。

産業別にみると、1700.輸送機械、1800.精密機械、1000.石油製品・石炭製品 など19部門で中間投入額が増加し、1500.一般機械、2500.金融・保険、0400.鉱業 など16部門で減少した。

表 産業別・部門別中間投入額の推移

	平成12年	平成17年	平成23年	伸び率	
	中間投入額	中間投入額	中間投入額	17年/12年	23年/17年
第1次産業	50,448	51,321	64,833	1.7%	26.3%
0100 農業	42,319	42,737	57,379	1.0%	34.3%
0200 林業	181	268	341	48.1%	27.2%
0300 漁業	7,948	8,316	7,112	4.6%	△14.5%
第2次産業	933,012	753,118	800,961	△19.3%	6.4%
0400 鉱業	10,188	11,067	4,767	8.6%	△56.9%
0500 食料品・たばこ・飲料	162,030	147,156	147,495	△9.2%	0.2%
0600 繊維製品	3,155	2,896	1,611	△8.2%	△44.4%
0700 製材・木製品・家具	4,016	3,569	2,073	△11.1%	△41.9%
0800 パルプ・紙・紙加工品	3,640	4,167	4,399	14.5%	5.6%
0900 化学製品	3,926	4,994	5,173	27.2%	3.6%
1000 石油製品・石炭製品	186,036	122,029	205,616	△34.4%	68.5%
1100 窯業・土石製品	40,092	29,478	25,553	△26.5%	△13.3%
1200 鉄鋼	12,045	21,726	30,067	80.4%	38.4%
1300 非鉄金属	1,832	1,720	1,568	△6.1%	△8.8%
1400 金属製品	19,740	20,519	16,059	3.9%	△21.7%
1500 一般機械	6,995	7,026	237	0.4%	△96.6%
1600 電気機械	1,755	1,628	1,494	△7.2%	△8.2%
1700 輸送機械	14,829	8,983	27,879	△39.4%	210.4%
1800 精密機械	195	425	865	117.9%	103.5%
1900 その他の製造工業製品	19,474	18,006	14,977	△7.5%	△16.8%
2000 建築及び補修	200,808	196,393	186,614	△2.2%	△5.0%
2100 土木建設	242,256	151,336	124,514	△37.5%	△17.7%
第3次産業	1,464,167	1,677,152	1,818,499	14.5%	8.4%
2200 電気・ガス・熱供給	77,259	102,202	102,860	32.3%	0.6%
2300 水道・廃棄物処理	33,116	32,181	35,897	△2.8%	11.5%
2400 商業	134,629	179,702	250,845	33.5%	39.6%
2500 金融・保険	76,169	105,398	41,090	38.4%	△61.0%
2600 不動産	79,809	81,634	87,323	2.3%	7.0%
2700 運輸・郵便	189,817	260,462	243,799	37.2%	△6.4%
2800 情報通信	67,352	86,711	132,379	28.7%	52.7%
2900 公務	165,385	157,869	226,473	△4.5%	43.5%
3000 教育・研究	41,470	42,600	51,057	2.7%	19.9%
3100 医療・保健・社会保障・介護	218,827	257,510	227,838	17.7%	△11.5%
3200 その他の公共サービス	15,078	16,631	27,975	10.3%	68.2%
3300 対事業所サービス	121,681	129,932	134,328	6.8%	3.4%
3400 対個人サービス	243,575	224,320	256,636	△7.9%	14.4%
3500 その他	28,096	39,347	31,442	40.0%	△20.1%
3600 内生部門計	2,475,723	2,520,938	2,715,736	1.8%	7.7%

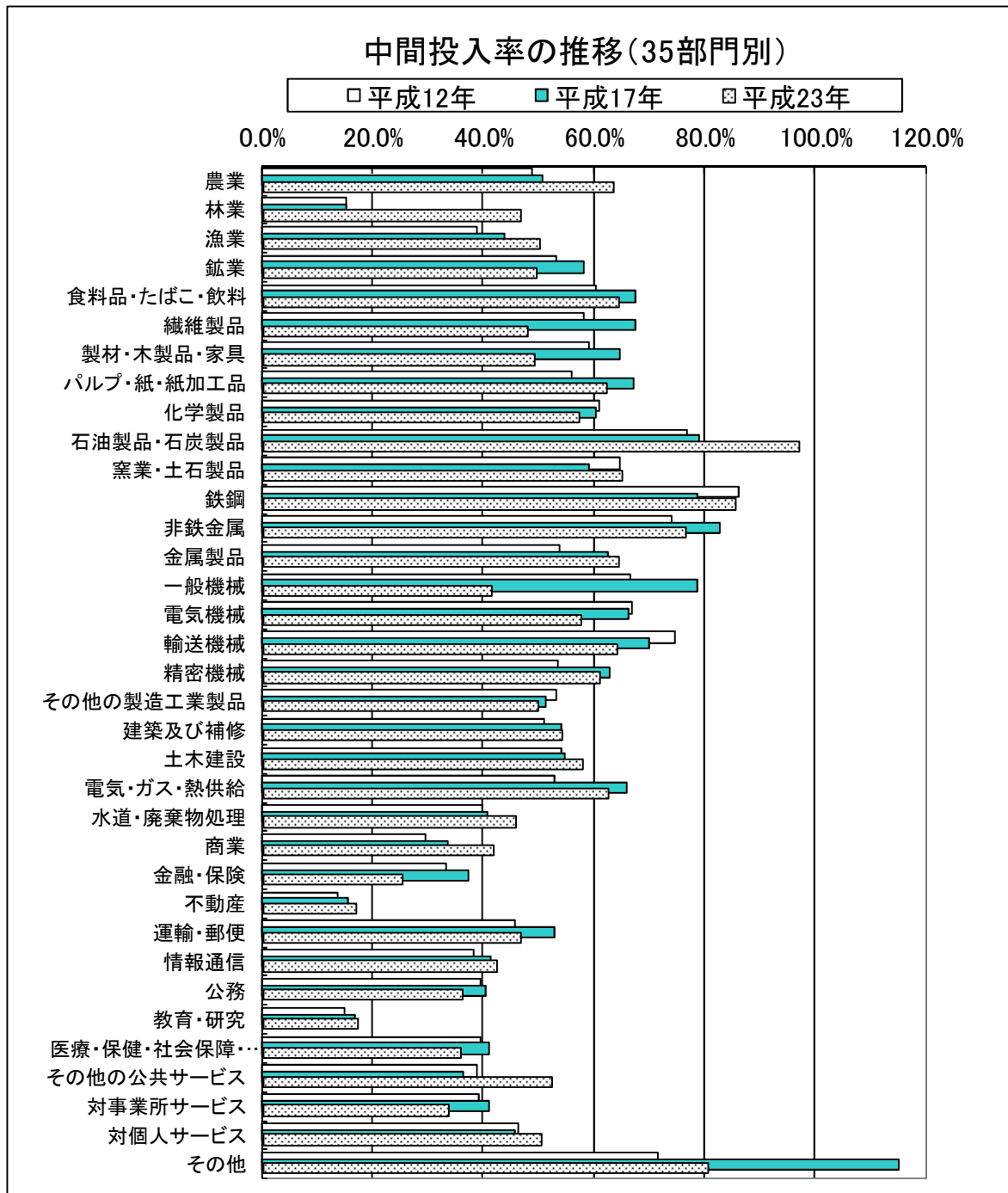
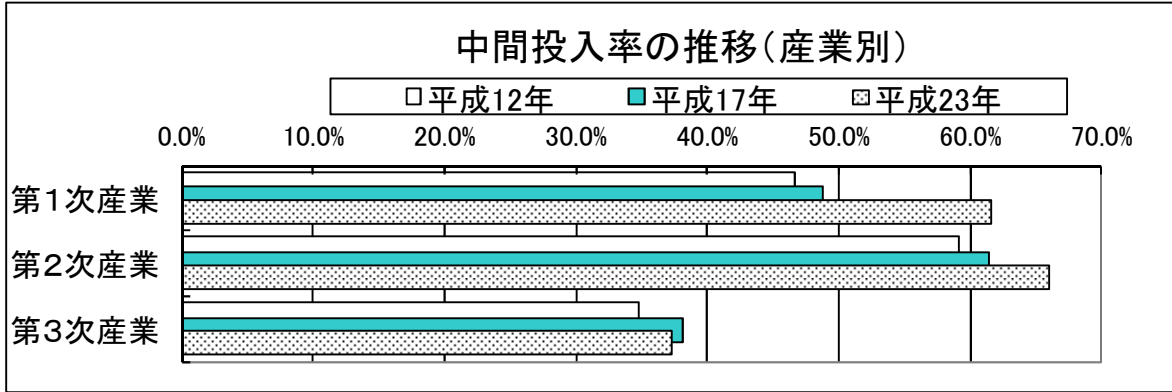
(3) 中間投入率の産業別・部門別推移

中間投入率を産業別にみると、第1次産業が61.8%（対平成17年比13.0ポイント上昇）、第2次産業が66.1%（同4.7ポイント上昇）、第3次産業が37.4%（同0.7ポイント低下）となり、全体では43.7%（同横ばい）となった。

また、部門別にみると、0200. 林業、1000. 石油製品・石炭製品、3200. その他の公共サービス など16部門で中間投入率が上昇したが、1500. 一般機械、3500. その他、0600. 繊維製品 など19部門で低下した。

表 産業別・部門別中間投入率の推移

	平成12年	平成17年	平成23年	12-17投入率	17-23投入率
	中間投入率	中間投入率	中間投入率	増減（ポイント）	増減（ポイント）
第1次産業	46.6%	48.8%	61.8%	2.1p	13.0p
0100 農業	48.9%	50.6%	63.7%	1.7p	13.1p
0200 林業	15.2%	15.3%	47.0%	0.1p	31.7p
0300 漁業	38.9%	43.8%	50.3%	4.9p	6.5p
第2次産業	59.1%	61.4%	66.1%	2.3p	4.7p
0400 鉱業	53.4%	58.3%	49.5%	4.9p	△8.8p
0500 食料品・たばこ・飲料	60.4%	67.5%	64.4%	7.0p	△3.0p
0600 繊維製品	58.1%	67.7%	48.0%	9.6p	△19.7p
0700 製材・木製品・家具	59.3%	64.7%	49.4%	5.4p	△15.3p
0800 パルプ・紙・紙加工品	56.2%	67.3%	62.3%	11.1p	△5.0p
0900 化学製品	61.1%	60.5%	57.4%	△0.6p	△3.0p
1000 石油製品・石炭製品	76.9%	79.1%	97.3%	2.1p	18.2p
1100 窯業・土石製品	64.9%	59.3%	65.2%	△5.6p	5.9p
1200 鉄鋼	86.1%	78.7%	85.8%	△7.4p	7.1p
1300 非鉄金属	74.0%	82.8%	76.8%	8.8p	△6.0p
1400 金属製品	53.9%	62.7%	64.6%	8.8p	1.9p
1500 一般機械	66.7%	78.9%	41.5%	12.2p	△37.3p
1600 電気機械	66.9%	66.4%	57.8%	△0.5p	△8.6p
1700 輸送機械	74.7%	70.1%	64.1%	△4.5p	△6.1p
1800 精密機械	53.4%	63.0%	61.2%	9.5p	△1.7p
1900 その他の製造工業製品	53.2%	51.5%	50.0%	△1.7p	△1.5p
2000 建築及び補修	51.2%	54.1%	54.2%	2.9p	0.1p
2100 土木建設	54.1%	54.8%	58.0%	0.7p	3.2p
第3次産業	34.8%	38.1%	37.4%	3.3p	△0.7p
2200 電気・ガス・熱供給	52.9%	66.1%	62.7%	13.2p	△3.4p
2300 水道・廃棄物処理	39.7%	40.8%	45.8%	1.0p	5.0p
2400 商業	29.5%	33.5%	41.9%	4.0p	8.4p
2500 金融・保険	33.2%	37.5%	25.5%	4.3p	△12.0p
2600 不動産	13.7%	15.6%	16.9%	1.9p	1.3p
2700 運輸・郵便	45.8%	52.8%	46.9%	7.0p	△5.9p
2800 情報通信	38.3%	41.3%	42.5%	3.0p	1.2p
2900 公務	39.6%	40.4%	36.3%	0.7p	△4.1p
3000 教育・研究	15.0%	16.9%	17.2%	1.9p	0.3p
3100 医療・保健・社会保障・介護	39.7%	41.1%	36.0%	1.4p	△5.1p
3200 その他の公共サービス	38.9%	36.6%	52.5%	△2.3p	16.0p
3300 対事業所サービス	39.2%	41.0%	33.8%	1.8p	△7.2p
3400 対個人サービス	46.3%	45.7%	50.5%	△0.6p	4.8p
3500 その他	71.5%	115.1%	80.8%	43.5p	△34.2p
3600 内生部門計	41.7%	43.7%	43.7%	2.0p	△0.0p



(4) 粗付加価値額の概要

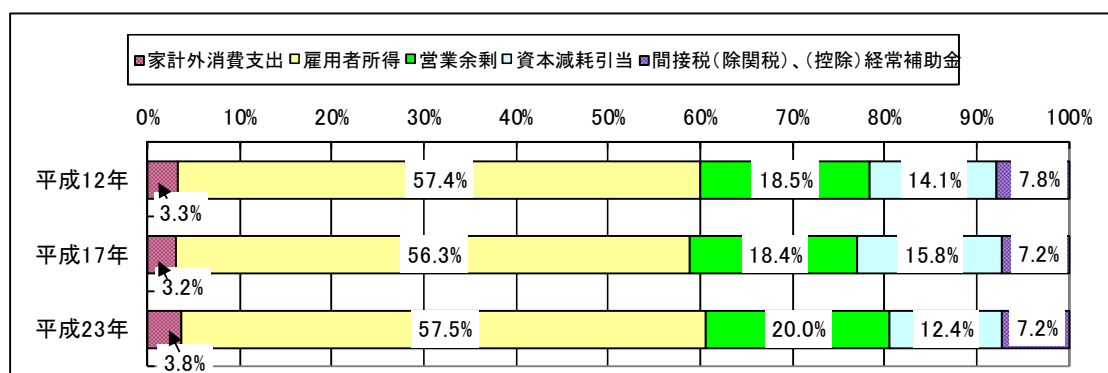
平成23年の粗付加価値額は平成17年に比べ、年平均7.9%の増加となった。

項目別に見ると、全体の57.5%を占める雇用者所得が、平成17年と比較して10.2%の増加と粗付加価値額全体の増加に大きく寄与し、全体の20.0%を占める営業余剰についても17.4%の増加となり、全体の増加に寄与した。

表 項目別粗付加価値の推移

沖縄県	実額			構成比			伸び率	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	17年/12年	23年/17年
3900 家計外消費支出(行)	115,612	104,124	133,473	3.3%	3.2%	3.8%	△9.9%	28.2%
4000 雇用者所得	1,986,963	1,827,454	2,014,108	57.4%	56.3%	57.5%	△8.0%	10.2%
4100 営業余剰	641,067	595,905	699,718	18.5%	18.4%	20.0%	△7.0%	17.4%
4200 資本減耗引当	487,581	511,803	434,829	14.1%	15.8%	12.4%	5.0%	△15.0%
4300 間接税(除関税・輸入品商品税)	268,379	233,509	253,113	7.8%	7.2%	7.2%	△13.0%	8.4%
4400 (控除)経常補助金	△40,944	△26,834	△32,261	△1.2%	△0.8%	△0.9%	34.5%	△20.2%
4500 粗付加価値部門計	3,458,658	3,245,961	3,502,980	100.0%	100.0%	100.0%	△6.1%	7.9%

グラフ 粗付加価値項目別構成比の推移



(5) 粗付加価値額の産業別・部門別推移

粗付加価値額を産業別にみると、平成17年と比較して第1次産業で25.6%の減少、第2次産業で13.2%の減少、第3次産業で11.8%の増加となっている。

産業別にみると、1700.輸送機械、1800.精密機械、2900.公務 など17部門で増加しており、1500.一般機械、1000.石油製品・石炭製品、0200.林業 など18部門で減少した。

また、産業別・部門別の粗付加価値額の推移については、当該産業・部門における県内生産額及び中間投入額の増減に影響を受けるため、読み取りの際には注意が必要である。

表 産業別・部門別粗付加価値額の推移

	粗付加価値額			伸び率	
	平成12年	平成17年	平成23年	17年/12年	23年/17年
第1次産業	57,706	53,871	40,060	△6.6%	△25.6%
0100 農業	44,202	41,700	32,634	△5.7%	△21.7%
0200 林業	1,012	1,489	385	47.1%	△74.1%
0300 漁業	12,492	10,682	7,042	△14.5%	△34.1%
第2次産業	645,889	473,590	410,851	△26.7%	△13.2%
0400 鉱業	8,892	7,903	4,859	△11.1%	△38.5%
0500 食料品・たばこ・飲料	106,083	70,987	81,446	△33.1%	14.7%
0600 繊維製品	2,275	1,384	1,745	△39.2%	26.1%
0700 製材・木製品・家具	2,757	1,951	2,123	△29.2%	8.8%
0800 パルプ・紙・紙加工品	2,838	2,023	2,663	△28.7%	31.6%
0900 化学製品	2,498	3,263	3,832	30.6%	17.4%
1000 石油製品・石炭製品	55,778	32,319	5,808	△42.1%	△82.0%
1100 窯業・土石製品	21,703	20,221	13,631	△6.8%	△32.6%
1200 鉄鋼	1,949	5,874	4,986	201.4%	△15.1%
1300 非鉄金属	643	357	475	△44.5%	32.9%
1400 金属製品	16,873	12,209	8,801	△27.6%	△27.9%
1500 一般機械	3,488	1,881	333	△46.1%	△82.3%
1600 電気機械	868	823	1,090	△5.2%	32.4%
1700 輸送機械	5,034	3,826	15,631	△24.0%	308.5%
1800 精密機械	170	250	548	47.1%	119.2%
1900 その他の製造工業製品	17,124	16,969	14,977	△0.9%	△11.7%
2000 建築及び補修	191,623	166,704	157,691	△13.0%	△5.4%
2100 土木建設	205,293	124,646	90,212	△39.3%	△27.6%
第3次産業	2,744,192	2,723,651	3,044,611	△0.7%	11.8%
2200 電気・ガス・熱供給	68,769	52,378	61,171	△23.8%	16.8%
2300 水道・廃棄物処理	50,201	46,736	42,507	△6.9%	△9.0%
2400 商業	321,018	356,180	347,579	11.0%	△2.4%
2500 金融・保険	153,131	175,433	120,141	14.6%	△31.5%
2600 不動産	503,035	442,517	429,389	△12.0%	△3.0%
2700 運輸・郵便	224,470	232,600	275,795	3.6%	18.6%
2800 情報通信	108,511	123,212	179,172	13.5%	45.4%
2900 公務	251,803	233,209	397,371	△7.4%	70.4%
3000 教育・研究	235,621	209,714	246,482	△11.0%	17.5%
3100 医療・保健・社会保障・介護	332,751	369,240	404,572	11.0%	9.6%
3200 その他の公共サービス	23,716	28,864	25,291	21.7%	△12.4%
3300 対事業所サービス	189,044	187,161	263,624	△1.0%	40.9%
3400 対個人サービス	282,122	266,407	251,516	△5.6%	△5.6%
3500 その他	10,871	△5,151	7,458	△147.4%	244.8%
3600 内生部門計	3,458,658	3,245,961	3,502,980	△6.1%	7.9%

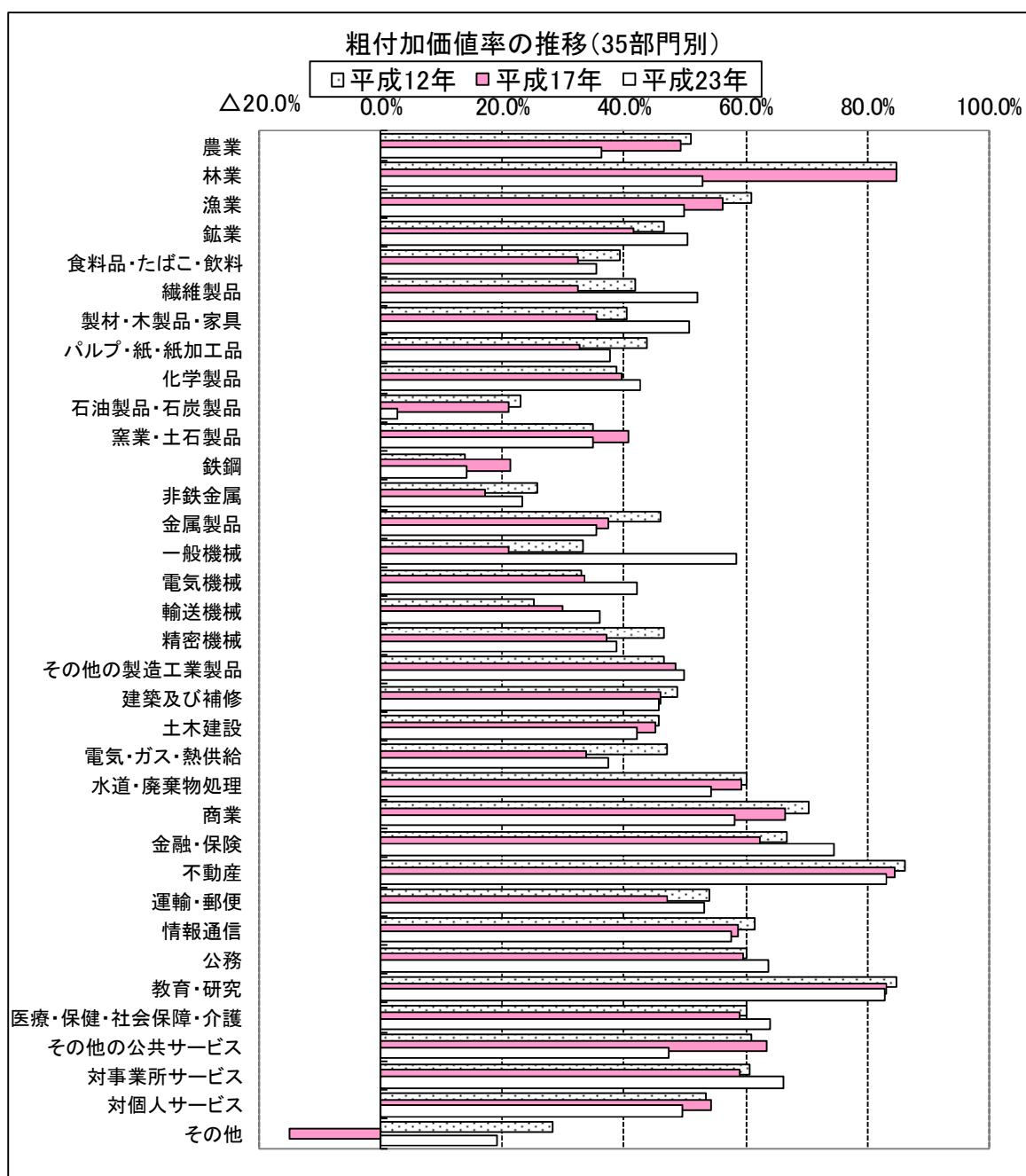
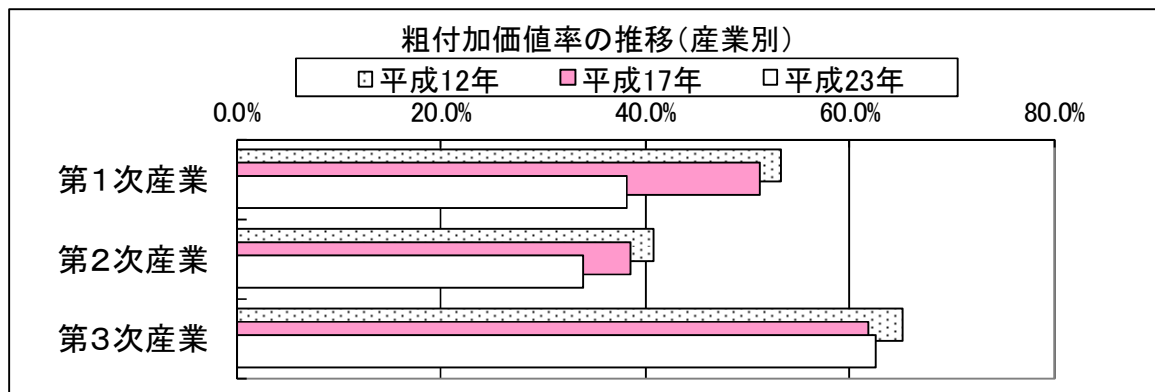
(6) 粗付加価値率の産業別・部門別推移

粗付加価値率を産業別にみると、第1次産業が38.2%(対平成17年比13.0ポイント低下)、第2次産業が33.9%(同4.7ポイント低下)、第3次産業が62.6%(同0.7ポイント上昇)となっており、全体では56.3%(横ばい)となった。

また、部門別にみると、1500.一般機械、0600.繊維製品、0700.製材・木製品・家具 など19部門で粗付加価値率が上昇したが、0200.林業、1000.石油製品・石炭製品、3200.その他の公共サービス など16部門で低下した。

表 産業別・部門別粗付加価値率の推移

	平成12年	平成17年	平成23年	12-17	17-23
	粗付加価値率	粗付加価値率	粗付加価値率	増減(ポイント)	増減(ポイント)
第1次産業	53.4%	51.2%	38.2%	△2.1p	△13.0p
0100 農業	51.1%	49.4%	36.3%	△1.7p	△13.1p
0200 林業	84.8%	84.7%	53.0%	△0.1p	△31.7p
0300 漁業	61.1%	56.2%	49.7%	△4.9p	△6.5p
第2次産業	40.9%	38.6%	33.9%	△2.3p	△4.7p
0400 鉱業	46.6%	41.7%	50.5%	△4.9p	8.8p
0500 食料品・たばこ・飲料	39.6%	32.5%	35.6%	△7.0p	3.0p
0600 繊維製品	41.9%	32.3%	52.0%	△9.6p	19.7p
0700 製材・木製品・家具	40.7%	35.3%	50.6%	△5.4p	15.3p
0800 パルプ・紙・紙加工品	43.8%	32.7%	37.7%	△11.1p	5.0p
0900 化学製品	38.9%	39.5%	42.6%	0.6p	3.0p
1000 石油製品・石炭製品	23.1%	20.9%	2.7%	△2.1p	△18.2p
1100 窯業・土石製品	35.1%	40.7%	34.8%	5.6p	△5.9p
1200 鉄鋼	13.9%	21.3%	14.2%	7.4p	△7.1p
1300 非鉄金属	26.0%	17.2%	23.2%	△8.8p	6.0p
1400 金属製品	46.1%	37.3%	35.4%	△8.8p	△1.9p
1500 一般機械	33.3%	21.1%	58.5%	△12.2p	37.3p
1600 電気機械	33.1%	33.6%	42.2%	0.5p	8.6p
1700 輸送機械	25.3%	29.9%	35.9%	4.5p	6.1p
1800 精密機械	46.6%	37.0%	38.8%	△9.5p	1.7p
1900 その他の製造工業製品	46.8%	48.5%	50.0%	1.7p	1.5p
2000 建築及び補修	48.8%	45.9%	45.8%	△2.9p	△0.1p
2100 土木建設	45.9%	45.2%	42.0%	△0.7p	△3.2p
第3次産業	65.2%	61.9%	62.6%	△3.3p	0.7p
2200 電気・ガス・熱供給	47.1%	33.9%	37.3%	△13.2p	3.4p
2300 水道・廃棄物処理	60.3%	59.2%	54.2%	△1.0p	△5.0p
2400 商業	70.5%	66.5%	58.1%	△4.0p	△8.4p
2500 金融・保険	66.8%	62.5%	74.5%	△4.3p	12.0p
2600 不動産	86.3%	84.4%	83.1%	△1.9p	△1.3p
2700 運輸・郵便	54.2%	47.2%	53.1%	△7.0p	5.9p
2800 情報通信	61.7%	58.7%	57.5%	△3.0p	△1.2p
2900 公務	60.4%	59.6%	63.7%	△0.7p	4.1p
3000 教育・研究	85.0%	83.1%	82.8%	△1.9p	△0.3p
3100 医療・保健・社会保障・介護	60.3%	58.9%	64.0%	△1.4p	5.1p
3200 その他の公共サービス	61.1%	63.4%	47.5%	2.3p	△16.0p
3300 対事業所サービス	60.8%	59.0%	66.2%	△1.8p	7.2p
3400 対個人サービス	53.7%	54.3%	49.5%	0.6p	△4.8p
3500 その他	28.5%	-15.1%	19.2%	△43.5p	34.2p
3600 内生部門計	58.3%	56.3%	56.3%	△2.0p	0.0p



2-4 産出構造

産業連関表を行方向（ヨコ方向）にみていくと、各産業（部門）によって生産された財・サービスがどこへの程度販売されたかという販路構成、県内生産で対応できない需要の不足分をどの程度国外・県外からの輸移入でまかなっているか等（産出構造）がわかる。

産出構造は「中間需要」、「県内最終需要」、「輸移出」及び「輸移入」により構成される。

そのうち、各産業（部門）に原材料、燃料等として販売されたものを「中間需要」、県内家計、投資等に販売されたものを「県内最終需要」、国外・県外に販売されたものを「輸移出」といい、3者を合わせて「総需要」という。

(1) 総需要

平成23年における総需要額は、8兆1,014億円（対平成17年比8.2%増加）であった。

項目別にみると、平成17年と比較して中間需要が7.7%の増加、県内最終需要が7.8%の増加、輸移出が11.5%の増加となった。

表 項目別需要額の推移

中間需要(A)			伸び率		県内最終需要(B)			伸び率	
平成12年	平成17年	平成23年	17年/12年	23年/17年	平成12年	平成17年	平成23年	17年/12年	23年/17年
2,474,943	2,520,938	2,715,736	1.9%	7.7%	4,478,053	4,124,582	4,444,251	△7.9%	7.8%
輸移出(C)			伸び率		総需要(D=A+B+C)			伸び率	
平成12年	平成17年	平成23年	17年/12年	23年/17年	平成12年	平成17年	平成23年	17年/12年	23年/17年
922,157	844,406	941,371	△8.4%	11.5%	7,875,153	7,489,926	8,101,358	△4.9%	8.2%

(2) 項目別・産業別需要構成比

項目別の需要額に占める産業別構成比をみると、全ての項目において第3次産業の需要額が占める構成比が最も高い。また、構成比の推移についてみると、第3次産業は県内最終需要で上昇している。

グラフ 項目別・産業別需要構成比

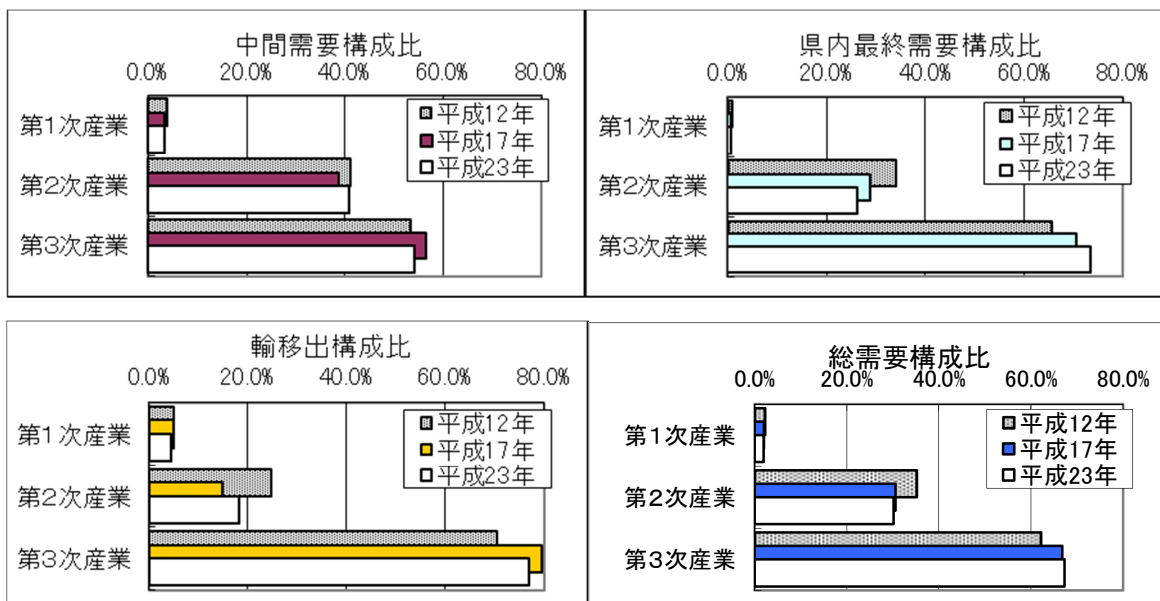


表 項目別・部門別需要額の推移

	中間需要			県内最終需要			輸移出			総需要		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
第1次産業	94,927	80,962	92,751	31,961	28,991	25,181	46,118	43,487	41,463	173,006	153,380	159,395
0100 農業	85,768	72,497	85,307	24,582	21,493	21,331	30,017	29,137	28,829	140,387	123,127	135,488
0200 林業	946	789	1,080	2,173	2,873	1,481	22	0	4	3,141	3,447	2,564
0300 漁業	8,213	7,686	6,364	5,206	4,760	2,368	16,079	14,350	12,630	29,468	26,806	21,363
第2次産業	1,020,467	977,371	1,106,566	1,520,745	1,189,203	1,164,065	228,163	126,292	172,708	2,769,375	2,292,866	2,443,338
0400 紙業	182,875	149,934	238,705	△ 658	△ 1,034	△ 830	277	7,579	3,295	192,284	156,479	241,371
0500 食料品・たばこ・飲料	120,041	113,667	123,019	236,358	222,321	227,287	56,473	42,942	56,002	412,872	378,930	406,308
0600 繊維製品	13,805	15,824	9,745	33,453	24,808	10,792	1,312	1,236	750	48,570	41,688	21,288
0700 製材・木製品・家具	32,371	30,769	20,774	7,832	4,243	2,510	1,213	218	347	41,216	35,230	23,631
0800 パルプ・紙・紙加工品	28,577	29,074	26,850	4,234	3,844	3,343	4	7	5	32,815	32,925	30,198
0900 化学製品	98,907	104,932	108,566	23,801	21,043	22,443	1,523	3,157	1,885	124,231	129,143	132,994
1000 石油製品・石炭製品	94,357	108,850	152,508	37,101	44,679	60,883	139,456	47,314	89,908	270,914	200,843	313,296
1100 窯業・土石製品	75,879	64,196	52,954	1,929	2,207	158	776	617	1,069	78,584	67,020	54,181
1200 鉄鋼	26,495	42,600	54,950	77	1,773	1,146	826	2,240	1,045	30,388	46,616	57,141
1300 非鉄金属	13,077	12,049	14,610	579	829	835	332	0	763	13,988	12,878	16,309
1400 金属製品	76,819	83,300	54,540	6,267	3,960	3,503	10,273	8,347	768	93,359	75,607	68,811
1500 一般機械	14,021	12,985	11,163	78,803	55,021	64,386	2,016	8,066	3	94,840	76,072	75,552
1600 電気機械	24,835	20,868	22,757	147,358	89,043	112,268	27	40	367	172,220	109,957	135,393
1700 輸送機械	63,400	67,965	91,022	91,745	84,273	97,973	10,871	1,371	2,225	166,016	153,612	191,220
1800 精密機械	4,828	7,205	5,119	18,633	10,268	7,889	0	80	104	23,582	17,554	13,112
1900 その他の製造工業製品	91,251	87,557	84,948	38,358	28,097	23,368	2,757	3,029	3,998	132,366	118,683	112,313
2000 建築及び補修	46,028	45,790	34,333	347,528	317,823	311,085	27	48	77	393,581	363,667	345,495
2100 土木建設	0	0	0	447,549	275,982	214,726	0	0	0	447,549	275,982	214,726
第3次産業	1,320,515	1,422,840	1,470,586	2,926,406	2,909,930	3,258,487	647,093	672,008	723,403	4,894,014	5,004,778	5,452,476
2200 電気・ガス・熱供給	81,644	80,530	111,638	45,468	53,953	43,343	19,958	10,777	7,450	147,070	155,280	185,431
2300 水道・廃棄物処理	55,587	49,018	55,065	24,972	24,991	20,426	2,899	5,224	3,489	33,458	79,233	78,980
2400 商業	213,398	228,677	197,553	400,073	393,165	459,486	102,112	130,001	105,837	715,581	751,843	759,876
2500 金融・保険	175,120	213,917	92,068	61,862	89,473	75,883	2,823	2,021	3,988	239,810	285,411	171,936
2600 不動産	91,592	80,944	62,881	487,342	424,643	443,047	4,218	8,845	9,469	583,152	524,432	520,398
2700 運輸・郵便	178,745	217,962	222,961	103,703	89,385	94,771	250,277	318,588	305,085	532,735	625,935	622,826
2800 情報通信	128,415	141,950	200,511	133,920	136,137	183,465	16,974	18,592	22,761	279,309	266,679	409,737
2900 公務	4,914	7,191	8,980	412,274	383,897	614,884	0	0	0	417,188	381,078	623,844
3000 教育・研究	18,841	21,228	36,673	264,136	245,293	275,772	4,683	1,994	8,647	287,660	268,518	321,092
3100 医療・保健・社会福祉・介護	11,697	13,941	9,445	539,883	612,799	622,056	2	11	1,322	551,582	626,751	632,824
3200 その他の公共サービス	6,403	7,258	11,149	26,377	33,438	37,309	6,451	6,212	6,958	39,231	46,906	55,416
3300 対事業所サービス	336,637	318,921	431,543	80,568	58,793	32,599	17,596	26,254	52,021	414,789	403,973	516,183
3400 対個人サービス	17,524	21,303	30,119	365,330	333,967	347,466	219,095	143,439	196,367	602,449	548,759	573,952
3500 その他	37,678	38,052	45,952	297	173	117	783	338	81	38,758	38,568	46,149
3700 古紙	66	△ 359	△ 1,064	△ 68	△ 833	△ 915	0	1,196	1,979	0	1	0
3800 金属屑	1,290	2,072	946	△ 1,290	△ 2,824	△ 2,684	0	1,085	1,738	0	333	0
合計	2,474,943	2,520,938	2,715,736	4,478,053	4,124,582	4,444,251	922,157	844,406	941,371	7,875,153	7,489,926	8,101,358

表 項目別・部門別需要額伸び率

	中間需要		県内最終需要		輸移出		総需要	
	17年/12年	23年/17年	17年/12年	23年/17年	17年/12年	23年/17年	17年/12年	23年/17年
第1次産業	△14.7%	14.6%	△9.5%	△13.0%	△5.7%	△4.7%	△11.3%	3.9%
0100 農業	△15.5%	17.7%	△12.6%	△0.8%	△2.9%	△1.1%	△12.3%	10.0%
0200 林業	△18.7%	40.4%	23.2%	△44.7%	△100.0%	-	9.7%	△25.6%
0300 漁業	△6.3%	△17.3%	△8.6%	△50.2%	△10.8%	△12.0%	△9.1%	△20.3%
第2次産業	△4.2%	13.2%	△21.8%	△22.1%	△44.6%	36.8%	△17.2%	6.6%
0400 鉱業	△22.2%	59.2%	△57.1%	39.0%	2636.1%	△56.5%	△18.6%	54.3%
0500 食料品・たばこ・飲料	△5.3%	8.2%	△5.6%	2.2%	△24.0%	30.4%	△8.2%	7.2%
0600 繊維製品	13.2%	△37.6%	△25.8%	△56.5%	△5.8%	△39.3%	△14.2%	△48.8%
0700 製材・木製品・家具	△4.9%	△32.5%	△44.4%	△40.8%	△82.0%	59.1%	△14.5%	△32.9%
0800 パルプ・紙・紙加工品	1.7%	△7.6%	△9.2%	△13.0%	75.0%	△26.2%	0.3%	△8.3%
0900 化学製品	6.1%	3.5%	△11.6%	6.6%	107.3%	△37.1%	△4.0%	3.0%
1000 石油製品・石炭製品	15.4%	40.1%	20.4%	36.3%	△66.1%	111.2%	△25.9%	56.0%
1100 窯業・土石製品	△15.4%	△17.5%	14.4%	△82.9%	△20.5%	73.2%	△14.7%	△19.2%
1200 鉄鋼	44.4%	29.0%	2206.5%	△35.5%	171.2%	△53.3%	53.4%	22.6%
1300 非鉄金属	△7.9%	21.3%	43.2%	12.8%	△100.0%	-	△7.9%	26.6%
1400 金属製品	△17.6%	△13.8%	△36.8%	△11.5%	△18.7%	△80.3%	△19.0%	△22.2%
1500 一般機械	△7.4%	△14.0%	△30.2%	17.0%	300.1%	△100.0%	△19.8%	△0.7%
1600 電気機械	△16.0%	9.1%	△39.6%	38.1%	48.1%	△17.3%	△36.2%	23.1%
1700 輸送機械	7.2%	33.9%	△8.1%	16.3%	△87.4%	82.3%	△7.5%	24.5%
1800 精密機械	46.9%	△28.9%	△44.9%	△23.2%	-	29.9%	△25.5%	△25.3%
1900 その他の製造工業製品	△4.0%	△3.0%	△26.8%	△16.8%	9.9%	32.0%	△10.3%	△5.4%
2000 建築及び補修	△0.5%	△25.0%	△8.5%	△2.1%	81.5%	56.2%	△7.6%	△5.0%
2100 土木建設	-	-	△38.3%	△22.2%	-	-	△38.3%	△22.2%
第3次産業	7.7%	3.4%	△0.6%	12.0%	3.9%	7.6%	2.3%	8.9%
2200 電気・ガス・熱供給	10.9%	23.3%	18.7%	△14.1%	△46.0%	△30.9%	5.6%	6.6%
2300 水道・廃棄物処理	△11.8%	12.3%	0.1%	△18.3%	80.2%	△33.2%	△5.1%	△0.3%
2400 商業	7.2%	△13.6%	△1.7%	16.1%	27.3%	△18.6%	5.1%	1.1%
2500 金融・保険	22.2%	△57.0%	12.3%	9.2%	△28.5%	97.2%	19.0%	△39.8%
2600 不動産	△0.7%	△30.9%	△12.8%	5.5%	109.7%	7.1%	△10.1%	△0.8%
2700 運輸・郵便	21.9%	2.3%	△13.8%	6.0%	27.3%	△4.2%	17.5%	△0.5%
2800 情報通信	10.5%	41.3%	1.7%	37.0%	9.5%	22.4%	6.2%	38.1%
2900 公務	46.3%	24.9%	△6.8%	60.2%	-	-	△6.3%	59.5%
3000 教育・研究	12.7%	72.8%	△7.1%	12.4%	△57.4%	333.7%	△6.7%	19.6%
3100 医療・保健・社会福祉・介護	19.2%	△32.2%	13.5%	1.5%	450.0%	11921.8%	13.6%	1.0%
3200 その他の公共サービス	13.4%	53.6%	26.8%	11.6%	△3.7%	12.0%	19.6%	18.1%
3300 対事業所サービス	△5.3%	35.3%	△2.8%	△44.6%	49.2%	93.1%	△2.6%	27.8%
3400 対個人サービス	21.6%	41.4%	5.0%	△9.5%	△34.5%	36.9%	△8.9%	4.6%
3500 その他	1.0%	20.8%	△40.1%	△34.4%	△56.8%	△76.0%	△0.5%	19.7%
3700 古紙	△643.9%	△196.5%	△1166.7%	△9.5%	-	85.5%	-	△100.0%
3800 金属屑	60.6%	△54.3%	△118.8%	5.0%	-	60.2%	-	△100.0%
合計	1.9%	7.7%	△7.9%	7.8%	△8.4%	11.5%	△4.9%	8.2%

表 項目別・部門別需要額構成比

	中間需要				県内最終需要				輸移出				総需要			
	平成12年	平成17年	平成23年		平成12年	平成17年	平成23年		平成12年	平成17年	平成23年		平成12年	平成17年	平成23年	
	3.8%	3.2%	3.4%		0.7%	0.7%	0.6%		5.0%	5.2%	4.4%		2.2%	2.0%	2.0%	
第1次産業																
0100 農業	3.5%	2.9%	3.1%	3.1%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	3.3%	3.5%	3.1%	3.1%	1.5%	1.6%	1.7%	
0200 林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
0300 漁業	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.7%	1.7%	1.3%	1.3%	0.4%	0.4%	0.3%	
第2次産業	41.2%	38.8%	40.7%	40.7%	34.0%	28.8%	26.2%	26.2%	24.7%	15.0%	18.3%	18.3%	35.2%	30.6%	30.2%	
0400 紙業	7.8%	5.9%	8.3%	8.3%	△0.0%	△0.0%	△0.0%	△0.0%	0.0%	0.9%	0.4%	0.4%	2.4%	2.1%	3.0%	
0500 食料品・たばこ・飲料	4.9%	4.5%	4.5%	4.5%	5.3%	5.4%	5.1%	5.1%	8.1%	5.1%	5.8%	5.8%	5.2%	5.1%	5.0%	
0600 繊維製品	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.7%	0.6%	0.2%	0.2%	0.1%	0.6%	0.1%	0.1%	0.6%	0.6%	0.3%	
0700 製材・木製品・家具	1.3%	1.2%	0.8%	0.8%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.3%	
0800 パルプ・紙・紙加工品	1.2%	1.2%	1.0%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	
0900 化学製品	4.0%	4.2%	4.0%	4.0%	0.5%	0.5%	1.4%	1.4%	15.1%	5.4%	10.6%	10.6%	3.4%	2.7%	3.6%	
1000 石油製品・石炭製品	3.8%	4.3%	5.6%	5.6%	0.8%	1.1%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
1100 窯業・土石製品	3.1%	2.5%	1.9%	1.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.0%	0.9%	0.7%	
1200 鉄鋼	1.2%	1.7%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.4%	0.6%	0.7%	
1300 非鉄金属	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	
1400 金属製品	3.1%	2.5%	2.0%	2.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%	1.0%	0.7%	
1500 一般機械	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	1.8%	1.8%	1.4%	1.4%	0.2%	1.3%	0.0%	0.0%	2.2%	1.5%	0.9%	
1600 電気機械	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	3.3%	2.2%	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	1.5%	0.7%	
1700 輸送機械	2.6%	2.7%	3.4%	3.4%	2.0%	2.0%	2.2%	2.2%	1.2%	2.0%	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%	2.4%	
1800 精密機械	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.2%	0.2%	
1900 その他の製造工業製品	3.7%	3.5%	3.1%	3.1%	0.9%	0.7%	0.5%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	1.7%	1.6%	1.4%	
2000 建築及び補修	1.9%	1.8%	1.3%	1.3%	7.8%	7.7%	7.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	4.9%	4.3%	
2100 土木建設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	6.7%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	3.7%	2.7%	
第3次産業	53.4%	56.4%	54.2%	54.2%	65.3%	70.6%	73.3%	73.3%	70.2%	79.6%	76.8%	76.8%	62.1%	66.8%	67.3%	
2200 電気・ガス・熱供給	3.3%	3.6%	4.1%	4.1%	1.0%	1.3%	1.0%	1.0%	2.2%	1.3%	0.8%	0.8%	1.5%	2.1%	2.0%	
2300 水道・廃棄物処理	2.2%	1.9%	2.0%	2.0%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	1.1%	1.1%	1.0%	
2400 商業	8.6%	9.1%	7.3%	7.3%	8.9%	9.5%	10.3%	10.3%	11.1%	15.4%	11.2%	11.2%	9.1%	10.0%	9.4%	
2500 金融・保険	7.1%	8.5%	3.4%	3.4%	1.4%	1.7%	1.7%	1.7%	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	3.0%	3.8%	2.1%	
2600 不動産	3.7%	3.6%	2.3%	2.3%	10.9%	10.3%	10.1%	10.1%	0.5%	1.0%	1.0%	1.0%	7.4%	7.0%	6.4%	
2700 運輸・郵便	7.2%	8.6%	8.2%	8.2%	2.3%	2.2%	2.1%	2.1%	27.1%	37.7%	32.4%	32.4%	8.8%	8.4%	7.7%	
2800 情報通信	5.2%	5.6%	7.4%	7.4%	3.0%	3.3%	4.2%	4.2%	1.8%	2.2%	2.4%	2.4%	3.5%	4.0%	5.1%	
2900 公務	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	9.2%	9.3%	13.8%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.2%	7.7%	
3000 教育・研究	0.8%	0.8%	1.4%	1.4%	5.9%	5.8%	6.2%	6.2%	0.5%	0.2%	0.9%	0.9%	3.7%	3.6%	4.0%	
3100 医療・保健・社会福祉・介護	0.5%	0.6%	0.3%	0.3%	12.1%	14.8%	14.0%	14.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	7.0%	8.4%	7.8%	
3200 その他の公共サービス	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.6%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.6%	0.7%	
3300 対企業サービス	13.6%	12.7%	15.9%	15.9%	1.4%	1.4%	0.7%	0.7%	1.9%	3.1%	5.5%	5.5%	5.3%	5.4%	6.4%	
3400 対個人サービス	0.7%	0.8%	1.1%	1.1%	8.2%	9.3%	7.8%	7.8%	23.8%	17.0%	20.9%	20.9%	7.6%	7.3%	7.1%	
3500 その他	1.5%	1.5%	1.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.6%	
3700 古紙	0.0%	△0.0%	△0.0%	△0.0%	△0.0%	△0.0%	△0.0%	△0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
3800 金属屑	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	△0.0%	△0.1%	△0.1%	△0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

(3) 項目別需要額の対総需要構成比

総需要に占める需要項目の構成比をみると、中間需要が 33.5%（対平成 17 年比 0.2 ポイント低下）、県内最終需要が 54.9%（同 0.2 ポイント低下）、輸移出が 11.6%（同 0.3 ポイント上昇）となった。

表 項目別・部門別需要額の対総需要構成比

	中間需要			県内最終需要			輸移出		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
第1次産業	54.9%	52.8%	58.2%	18.5%	18.9%	15.8%	26.7%	28.4%	26.0%
0100 農業	61.1%	58.9%	63.0%	17.5%	17.5%	15.7%	21.4%	23.7%	21.3%
0200 林業	30.1%	22.3%	42.1%	69.2%	77.7%	57.7%	0.7%	0.0%	0.2%
0300 漁業	27.8%	28.7%	29.8%	17.6%	17.8%	11.1%	54.5%	53.5%	59.1%
第2次産業	36.8%	42.6%	45.3%	54.9%	51.9%	47.6%	8.2%	5.5%	7.1%
0400 鉱業	100.2%	95.8%	98.9%	△0.3%	△0.7%	△0.3%	0.1%	4.8%	1.4%
0500 食料品・たばこ・飲料	29.1%	30.0%	30.3%	57.2%	58.7%	55.9%	13.7%	11.3%	13.8%
0600 繊維製品	28.4%	37.5%	45.8%	68.9%	59.5%	50.7%	2.7%	3.0%	3.5%
0700 製材・木製品・家具	78.5%	87.3%	87.9%	18.5%	12.0%	10.6%	2.9%	0.6%	1.5%
0800 パルプ・紙・紙加工品	87.1%	88.3%	88.9%	12.9%	11.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
0900 化学製品	79.6%	81.3%	81.6%	19.2%	16.3%	16.9%	1.2%	2.4%	1.5%
1000 石油製品・石炭製品	34.8%	54.2%	48.7%	13.7%	22.2%	19.4%	51.5%	23.6%	31.9%
1100 窯業・土石製品	96.6%	95.8%	97.7%	2.5%	3.3%	0.3%	1.0%	0.9%	2.0%
1200 鉄鋼	97.0%	91.4%	96.2%	0.3%	3.8%	2.0%	2.7%	4.8%	1.8%
1300 非鉄金属	93.5%	93.6%	89.6%	4.1%	6.4%	5.7%	2.4%	0.0%	4.7%
1400 金属製品	82.3%	83.7%	92.7%	6.7%	5.2%	6.0%	11.0%	11.0%	1.3%
1500 一般機械	14.8%	17.1%	14.8%	83.1%	72.3%	85.2%	2.1%	10.6%	0.0%
1600 電気機械	14.4%	19.0%	16.8%	85.6%	81.0%	82.9%	0.0%	0.0%	0.3%
1700 輸送機械	38.2%	44.2%	47.6%	55.3%	54.9%	51.2%	6.5%	0.9%	1.2%
1800 精密機械	20.9%	41.0%	39.0%	79.1%	58.5%	60.2%	0.0%	0.5%	0.8%
1900 その他の製造工業製品	68.9%	73.8%	75.6%	29.0%	23.7%	20.8%	2.1%	2.6%	3.6%
2000 建築及び補修	11.7%	12.6%	9.9%	88.3%	87.4%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2100 土木建設	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
第3次産業	27.0%	28.4%	27.0%	59.8%	58.1%	59.8%	13.2%	13.4%	13.3%
2200 電気・ガス・熱供給	55.5%	58.3%	67.5%	30.9%	34.8%	28.0%	13.6%	6.9%	4.5%
2300 水道・廃棄物処理	66.6%	61.9%	69.7%	29.9%	31.5%	25.9%	3.5%	6.6%	4.4%
2400 商業	29.8%	30.4%	26.0%	55.9%	52.3%	60.1%	14.3%	17.3%	13.9%
2500 金融・保険	73.0%	75.0%	53.5%	25.8%	24.3%	44.1%	1.2%	0.7%	2.3%
2600 不動産	15.7%	17.3%	12.1%	83.6%	81.0%	86.1%	0.7%	1.7%	1.8%
2700 運輸・郵便	33.6%	34.8%	35.8%	19.5%	14.3%	15.2%	47.0%	50.9%	49.0%
2800 情報通信	46.0%	47.8%	48.9%	47.9%	45.9%	45.5%	6.1%	6.3%	5.6%
2900 公務	1.2%	1.8%	1.4%	98.8%	98.2%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3000 教育・研究	6.5%	7.9%	11.4%	91.8%	91.4%	85.9%	1.6%	0.7%	2.7%
3100 医療・保健・社会保障・介護	2.1%	2.2%	1.5%	97.9%	97.8%	98.3%	0.0%	0.0%	0.2%
3200 その他の公共サービス	16.3%	15.5%	20.1%	67.2%	71.3%	67.3%	16.4%	13.2%	12.6%
3300 対事業所サービス	81.2%	78.9%	83.6%	14.6%	14.6%	6.3%	4.2%	6.5%	10.1%
3400 対個人サービス	2.9%	3.9%	5.2%	60.7%	70.0%	60.5%	36.4%	26.1%	34.2%
3500 その他	97.2%	98.7%	99.6%	0.8%	0.5%	0.3%	2.0%	0.9%	0.2%
3700 古紙	-	△35900.0%	-	-	△83600.0%	-	-	119600.0%	-
3800 金属屑	-	622.2%	-	-	△848.0%	-	-	325.8%	-
合計	31.4%	33.7%	33.5%	56.9%	55.1%	54.9%	11.7%	11.3%	11.6%

(4) 中間需要

① 中間需要の総需要に占める割合（中間需要率）

中間需要額の総需要に占める割合（中間需要率）は全体で 33.5%であった。

産業別にみると、第1次産業が 58.2%、第2次産業が 45.3%、第3次産業が 27.0%となった。

また、部門別にみると、中間需要率が高かった部門は主なものとして 3500. その他、0400. 鉱業、1100. 窯業・土石製品 が挙げられ、低かった部門は主なものとして 2100. 土木建設、2900. 公務、3100. 医療・保険・社会保障・介護 が挙げられる。

② 中間投入率と中間需要率からみた産業の4類型

各産業は、中間投入率と中間需要率の高低の組み合わせによって、4つの類型に分類することができる。

A. 中間財的産業（中間投入率：高、中間需要率：高）

他部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを原材料（中間生産物）として他部門へ販売している産業。

県内産業においては、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「その他」等が挙げられる。

B. 最終需要財的産業（中間投入率：高、中間需要率：低）

他部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その製品の多くを消費、投資、輸移出等の最終需要部門へ販売している産業。

県内産業においては、「食料品」、「電気機械」、「輸送機械」等が挙げられる。

C. 中間財的基礎産業（中間投入率：低、中間需要率：高）

生産における原材料の投入率が低く、その生産物の多くを他部門の原材料（サービス）として販売している産業。

県内産業においては、「水道・廃棄物処理」、「金融・保険」、「対事業所サービス」が挙げられる。

D. 最終需要財的基礎産業（中間投入率：低、中間需要率：低）

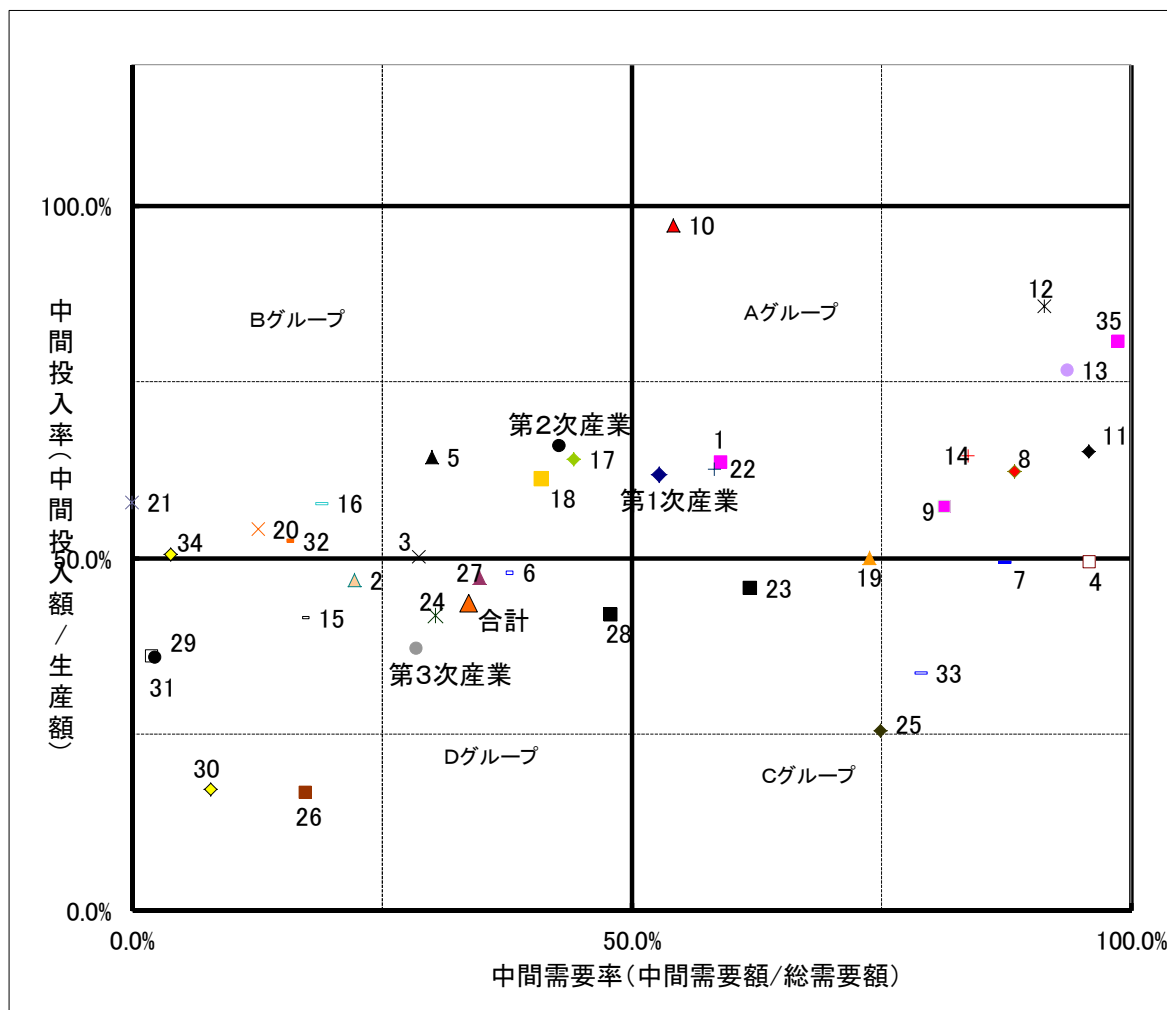
中間投入率、中間需要率がともに低く、生産物の多くを最終需要に販売している産業。

県内産業においては、「不動産」、「教育・研究」、「医療」等が挙げられる。

表 (産業別・部門別) 中間投入率・中間需要率一覧

	中間需要率 (中間需要額÷総需要額)			中間投入率 (中間投入額÷生産額)		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
第1次産業	54.9%	52.8%	58.2%	46.6%	48.8%	61.8%
0100 農業	61.1%	58.9%	63.0%	48.9%	50.6%	63.7%
0200 林業	30.1%	22.3%	42.1%	15.2%	15.3%	47.0%
0300 漁業	27.8%	28.7%	29.8%	38.9%	43.8%	50.3%
第2次産業	36.8%	42.6%	45.3%	59.1%	61.4%	66.1%
0400 鉱業	100.2%	95.8%	98.9%	53.4%	58.3%	49.5%
0500 食料品・たばこ・飲料	29.1%	30.0%	30.3%	60.4%	67.5%	64.4%
0600 繊維製品	28.4%	37.5%	45.8%	58.1%	67.7%	48.0%
0700 製材・木製品・家具	78.5%	87.3%	87.9%	59.3%	64.7%	49.4%
0800 パルプ・紙・紙加工品	87.1%	88.3%	88.9%	56.2%	67.3%	62.3%
0900 化学製品	79.6%	81.3%	81.6%	61.1%	60.5%	57.4%
1000 石油製品・石炭製品	34.8%	54.2%	48.7%	76.9%	79.1%	97.3%
1100 窯業・土石製品	96.6%	95.8%	97.7%	64.9%	59.3%	65.2%
1200 鉄鋼	97.0%	91.4%	96.2%	86.1%	78.7%	85.8%
1300 非鉄金属	93.5%	93.6%	89.6%	74.0%	82.8%	76.8%
1400 金属製品	82.3%	83.7%	92.7%	53.9%	62.7%	64.6%
1500 一般機械	14.8%	17.1%	14.8%	66.7%	78.9%	41.5%
1600 電気機械	14.4%	19.0%	16.8%	66.9%	66.4%	57.8%
1700 輸送機械	38.2%	44.2%	47.6%	74.7%	70.1%	64.1%
1800 精密機械	20.9%	41.0%	39.0%	53.4%	63.0%	61.2%
1900 その他の製造工業製品	68.9%	73.8%	75.6%	53.2%	51.5%	50.0%
2000 建築及び補修	11.7%	12.6%	9.9%	51.2%	54.1%	54.2%
2100 土木建設	0.0%	0.0%	0.0%	54.1%	54.8%	58.0%
第3次産業	27.0%	28.4%	27.0%	34.8%	38.1%	37.4%
2200 電気・ガス・熱供給	55.5%	58.3%	67.5%	52.9%	66.1%	62.7%
2300 水道・廃棄物処理	66.6%	61.9%	69.7%	39.7%	40.8%	45.8%
2400 商業	29.8%	30.4%	26.0%	29.5%	33.5%	41.9%
2500 金融・保険	73.0%	75.0%	53.5%	33.2%	37.5%	25.5%
2600 不動産	15.7%	17.3%	12.1%	13.7%	15.6%	16.9%
2700 運輸・郵便	33.6%	34.8%	35.8%	45.8%	52.8%	46.9%
2800 情報通信	46.0%	47.8%	48.9%	38.3%	41.3%	42.5%
2900 公務	1.2%	1.8%	1.4%	39.6%	40.4%	36.3%
3000 教育・研究	6.5%	7.9%	11.4%	15.0%	16.9%	17.2%
3100 医療・保健・社会保障・介護	2.1%	2.2%	1.5%	39.7%	41.1%	36.0%
3200 その他の公共サービス	16.3%	15.5%	20.1%	38.9%	36.6%	52.5%
3300 対事業所サービス	81.2%	78.9%	83.6%	39.2%	41.0%	33.8%
3400 対個人サービス	2.9%	3.9%	5.2%	46.3%	45.7%	50.5%
3500 その他	97.2%	98.7%	99.6%	71.5%	115.1%	80.8%
3700 古紙	-	△35900.0%				
3800 金属屑	-	622.2%				
合計	31.4%	33.7%	33.5%	41.7%	43.7%	43.7%

グラフ 中間投入率と中間需要率による産業区分



番号表示

- | | |
|--------------|------------------|
| 1 農業 | 19 その他の製造工業製品 |
| 2 林業 | 20 建築及び補修 |
| 3 漁業 | 21 土木建設 |
| 4 鉱業 | 22 電気・ガス・熱供給 |
| 5 食料品・たばこ・飲料 | 23 水道・廃棄物処理 |
| 6 繊維製品 | 24 商業 |
| 7 製材・木製品・家具 | 25 金融・保険 |
| 8 パルプ・紙・紙加工品 | 26 不動産 |
| 9 化学製品 | 27 運輸・郵便 |
| 10 石油製品・石炭製品 | 28 情報通信 |
| 11 窯業・土石製品 | 29 公務 |
| 12 鉄鋼 | 30 教育・研究 |
| 13 非鉄金属 | 31 医療・保健・社会保障・介護 |
| 14 金属製品 | 32 その他の公共サービス |
| 15 一般機械 | 33 対事業所サービス |
| 16 電気機械 | 34 対個人サービス |
| 17 輸送機械 | 35 その他 |
| 18 精密機械 | |